

令和 5 年度専門医認定支援事業の審査にかかる考え方（抄）

Ⅱ 医師不足地域の医療機関にて行われる専門研修に対する指導医の派遣等

1. 本補助事業の趣旨は、医師不足地域における専門研修を促進させるものであり、事業計画で定められた当該指導医の派遣によって、実施要綱に規定する地域の医療提供体制の改善に資することが期待されるものであること。

具体的には、次の条件を全て満たしていること。

- ① 医師不足地域であって、当該地域において医師確保が求められている診療領域であること。
- ② 都道府県の医師確保対策の一環として、調整、依頼等が行われた指導医の派遣等であること。
- ③ 当該指導医の派遣等が行われることによって、地域の医師不足の状況に改善が期待されること。

2. 派遣先となる医療機関については、医師不足地域に存在するものに限られるが、その取扱いは、都道府県が医療計画に定めた医師少数区域及び医師少数スポット、「二次医療圏別人口 10 万人当たり医師数一覧表」のうち医師不足とされる医療圏のほか、次の離島その他のへき地地域に限るものとする。

- (1) 山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）第 7 条第 1 項の規定に基づく指定地域
- (2) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 2 条第 1 項、第 41 条第 1 項から同条第 3 項に規定する地域
- (3) 離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）第 2 条第 1 項の規定に基づく指定地域
- (4) 奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）第 1 条に規定する地域
- (5) 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和 44 年法律第 79 号）第 2 条第 1 項に規定する地域
- (6) 半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号）第 2 条第 1 項の規定に基づく指定地域
- (7) 豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項の規定に基づく指定地域
- (8) 平成 13 年 5 月 16 日医政発第 529 号厚生労働省医政局長通知の別添「へき地保健医療対策実施要綱」の 3 の（3）に基づき設置されたへき地診療所

令和5年度専門医認定支援事業について（抄）

2. 指導医の派遣等について

- ・ 補助対象となる専門研修については、令和5年度から研修を開始するプログラムに限定されるのか。

→ 指導医の派遣等については、令和5年度から研修を開始する基本領域プログラムを想定しているが、サブスペシャリティ、又は学会主導で行われている既存の専門研修であっても、地域医療への貢献が認められるならば、補助対象となるものです。

- ・ 派遣、出張指導の定義はどのようなものを想定しているのか。

→ 本事業にいう派遣とは、常勤又は非常勤にかかわらず、派遣元病院から、派遣先病院に採用等による異動をいい、出張指導とは、身分は派遣元病院等に残しつつ、短期間、医師不足の病院にて専門医研修の指導を行うことをいいます。

- ・ 既に派遣先病院に診療を目的として指導医クラスが派遣されていた場合であっても、今回、専門研修の指導医として、派遣される医師が交代する場合等は、補助対象となるのか。

→ 派遣目的が専門研修の指導であって、医師の交代があれば、補助対象となります。

- ・ 既に派遣先病院に指導医が派遣されていた場合であって、今回、専門研修の指導医が追加で派遣され、派遣先病院の指導医が増加した場合等は、補助対象となるのか。

→ 派遣先病院の専門研修の指導体制の強化に資することであれば、補助対象となります。

- ・ 派遣、出張指導される医師は、事前に特定されている必要があるのか。

→ 事前に医師を特定のうえ補助申請する必要があるが、結果的に人選が変更する場合があっても、差し支えございません。

- ・ 派遣対象となる指導医については、学会認定指導医に限定されるのか。

→ 指導医は、基本領域プログラムに限らず、サブスペシャリティ又は学会主導で行われている既存の専門医資格において、専攻医を指導できる医師になります。学会認定指導医等の資格の要否は、当該専門医研修に規定される要件等に依るため、必ずしも必要となるものではありません。

- ・ 都道府県をまたいだ派遣であっても、本事業の補助対象となるのか。

→ 県外病院から派遣される場合であっても補助対象となります。

- ・ 「都道府県（地域医療支援センター等）と連携しつつ」とは、具体的にどのようなものを想定しているのか。

→ 地域医療対策協議会、地域医療支援センター又は都道府県の医師確保対策部門から派遣元病院に対して、正式又は非公式を問わず、実施主体が都道府県（地域医療支援センター等）と相談しながら事業計画を立案していただくことを想定しています。

- ・ 「都道府県（地域医療支援センター等）と連携しつつ」とは、地域医療対策協議会において、協議会規約等で規定されていることが必要か。また、協議会として、事業の正式な了承が必要になるのか。

→ 協議会規約等で事業が規定されておらず、かつ、協議会での正式な了承が無い場合であっても、実施主体が都道府県（地域医療支援センター等）に相談しながら事業計画を立案していただければ補助対象となり得ます。

4. 都道府県負担

- ・ 都道府県の1／2負担はなくともよいのか。

→ 県費による補助は必須ではありません。

- ・ 県費分を地域医療介護総合確保基金から充当することは可能か。

→ 県費分を基金から充当することはできません。

5. 補助先

- ・ 国立大学、国立病院も補助先に含めてよいのか。

→ 国立大学法人、国立病院機構の病院も補助先に含むことができます。

- ・ 直接補助＝県立病院、間接補助＝県立以外の病院、という理解でよいのか。

→ そのとおりです。

7. 補助額、積算（指導医派遣等）

- ・ 指導医の派遣等に係る経費の基準額はいくらか。

→ 1つの派遣計画あたり3,200千円／年間（産科、小児科の場合は4,600千円／年間）を基準額とします。ただし、派遣月数に応じて、基準額は減額されます。

- ・ 指導医の派遣等が9月10日から10月8日までの間行われる場合、基準額の算定の基礎となる派遣月数は2月となるのか。

→ この場合は、1月となります。

- ・ 指導医の派遣等に要するどのような経費が補助されるのか。

→ 派遣等に伴う代替医師の雇上げのための謝金、人件費、及び出張指導に係る諸手当、人件費の経費並びに旅費がかかることを想定しており、そのための経費を補助するものです。

- ・ 支出予定額明細書の代替医師雇上経費について、例えば年間の雇上経費が800万円の職員を採用した場合に、そのうち派遣計画が半年間となるときの支出予定額は、800万円×1/2を算定基礎とするという記載方法でよいのか？

→ そのとおりです。今回の事業に従事する時間分の人件費を算出してください。

- ・ 1つの医療機関で複数の派遣計画を申請する場合の基準額はどうか。

→ 1派遣計画ごとに申請してください。

9. その他

- ・ 内示以降の対象経費に限り補助されるのか。

→ 本運営費補助金については、内示を行う予定はありませんが、本省にて要件に適合しているかどうか確認の上、補助対象となる事業計画について御提示させていただきます。